

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）において、
当法人が実施した事業について報告いたします

事業報告書 2024



NPO法人やまぐち県民ネット21

目次

01. やまぐち県民ネット21 実施事業の概要

02. 2024年度 業務実施状況

(1) センター指定管理業務

(2) センター指定管理業務以外の事業

pickup

担い手を育てる、人と組織を育む

pickup

災害支援ネットワークづくりへの注力

03. センター施設運営

04. 受講者・参加者／施設利用者

満足度アンケート結果

05. 組織運営に関する報告

▶NPO法人やまぐち県民ネット21 定款 第3条 目的

県民活動団体などのネットワーク化を促し、自主的・主体的な社会参加活動の活性化を図ることにより、県民・企業・行政のパートナーシップによる新しい県づくりに寄与するとともに、県民活動の更なる発展を目指し、社会の公益の増進に寄与すること。



今年度取り組んだ事業の概況

一方で、活動が一過性で終わらず継続的な関与につながる仕組みづくり、情報発信のさらなる工夫、センター機能の柔軟な活用など、引き続き改善が求められる点も多くあります。支援を「届ける」だけでなく、「一緒に創る」視点を持ち、現場の声に寄り添いながら伴走することの大切さを、改めて実感した1年でもありました。

〔作成したツール・レポート〕

重点的な取組×4

この1年、私たちは多様な立場の人々と共に、つながりの場・機会づくりに努めました。若者の参加促進、専門性のある支援、災害時のネットワーク構築など、多角的に取り組んできた成果の一部をご紹介します。

若者が県民活動と出会う「はじめの一步」をサポート

1

- 高校・大学での活動説明会や現場体験会を多数開催し、768名の若者が地域とつながりました。
- 動画発信やLINEを活用した情報提供により、若者が「一步を踏み出しやすい環境」を整備しました。

プロの力を活かして活動団体を支える「プロボノ支援」体制を拡充

2

- 登録者125名、支援先25団体へマッチング。
- IT・会計・広報などの専門知識を活かしたボランティアが、団体の基盤強化を後押ししました。
- 「やまぐちプロボノワーカースバンク」も整備し、今後の継続支援の仕組みを育てています。

災害に備える「顔の見える関係」づくりを前進

3

- 災害時に協働できるネットワーク形成を目指し、JVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）や県内団体と連携して定例会議や情報共有を実施。
- 県内の活動団体に対して、災害時「できるかもアンケート」を行い、支援意向や得意分野の見える化も進みました。
- 多様な立場の人が“取り残されない支援”に向けた一歩です。

支援拠点同士の連携強化で“協働力”を向上

4

- 市町民活動支援センター職員向けの実践研修や個別訪問を通じて、協働に関する知見や取り組み方の情報を共有。
- 「協働ファシリテーター実践のしおり」を作成し、支援現場の知見を広く共有しました。

- ★以下、2024年度にやまぐち県民ネット21が取り組んだ事業概要の一覧です。
- ★下掲表中、「定款」欄にある番号は、同定款第5条に掲げる下記の事業に該当することを意味します。

- ①県民活動の調査研究及び政策提言に関する事業
- ②県民活動団体のネットワーク化に関する事業
- ③県民活動団体の助言及び支援に関する事業
- ④その他本会の目的を達成するための事業

	事業名	実施 期間	定款	実施 エリア	従事者	事業費
1	やまぐち県民活動支援センター指定管理業務	通年	①②③④	山口県 内	8名	22,661,588
	★事業内容 山口県からの指定管理事業。公益活動およびその実施団体の支援を目的とする「県民活動支援センター」を運営。主に、相談対応や研修の企画実施、情報の受発信等に関する業務を実施。 ★事業対象者・受益者 県民活動団体、NPO法人、中間支援組織、NPO等行政担当課、公益活動に関わる人や組織					
2	プロボノによる県民活動基盤強化事業	通年	②③	山口県 内	9名	6,863,529
	★事業内容 県民活動団体が年間を通じてプロボノ（職能ボランティア）を利用できる体制を整備・運営し、プロボノの活用による団体の人材育成・確保や組織基盤の強化を促進。 ★事業対象者・受益者 県民活動団体					
3	未来をつなぐ！若者の県民活動促進事業	通年	②③	山口県 内	8名	4,693,984
	★事業内容 若者の県民活動への理解を促進するとともに、県民活動団体や高校・大学等と連携して若い世代に対して参加機会の創出や参加しやすい環境づくりを行い、県民活動の裾野を拡大。 ★事業対象者・受益者 高校生や大学生などの若い世代、県民活動団体等					
4	協働ネットワーク強化による県民活動促進事業	通年	②③	山口県 内	8名	5,393,034
	★事業内容 県民活動団体が多様な主体と協働できる体制整備を図り、協働による地域課題の解決に向けた取組みを推進すべく、主に県内市町民活動支援センターに対して研修や個別支援を実施。 ★事業対象者・受益者 山口県内の市町民活動支援センター					

	事業名	実施 期間	定款	実施 エリア	従事者	事業費
5	休眠預金活用助成事業【2021通常枠】	通年	①②③	山口県 内	2名	1,130,478
	★事業内容 中国地域各県の県域中間支援組織で構成されるコンソーシアムに所属し、休眠預金を活用した助成金の交付ができるよう関連した取り組みを実施。 具体的には、地域づくり・地域課題の解決を図る1つの団体を伴走支援。 ★事業対象者・受益者 休眠預金活用の対象となる社会的課題を抱える関係者及びその解決に臨む団体等 ×1団体					
6	休眠預金活動助成事業【2022通常枠】	通年	①②③	山口県 内	2名	1,263,246
	★事業内容 中国地域各県の県域中間支援組織で構成されるコンソーシアムに所属し、休眠預金を活用した助成金の交付ができるよう関連した取り組みを実施。 具体的には、災害支援に関する1つの団体を伴走支援。 ★事業対象者・受益者 休眠預金活用の対象となる社会的課題を抱える関係者及びその解決に臨む団体等 ×1団体					
7	JCNE連携業務	通年	③	山口県 内	1名	25,459
	★事業内容 日本非営利組織評価センター（JCNE）からの受託事業。非営利組織の組織的な信頼性を向上させることを目指した「組織評価」の普及や、その診断を受ける団体への訪問評価を実施。 ★事業対象者・受益者 組織評価やガバナンスに関心のあるNPO法人、公益法人等					
8	合同研修事業（中国5県中間組織連絡協議会）	秋	①②③	鳥取	5名	23,221
	★事業内容 県民ネットが加盟している「中国5県中間支援組織連絡協議会」が開催する合同研修の開催に協力。役職員が企画運営、および当日の科目登壇等に携わった。 ★事業対象者・受益者 中間支援組織、地域づくり支援の関係者など					
9	中国ろうきんNPO寄付システム運営事業	通年	②③	山口県 内	2名	392,147
	★事業内容 中国労働金庫との協働事業。中国労働金庫に預金している市民が応援したい公益活動の分野を選ぶと預金の一部が当該分野に寄付される「NPO寄付システム」という仕組みの運営に協力。 ★事業対象者・受益者 県内のNPO法人、本システムの寄付者					
10	JVOAD連携事業	通年	①②	山口県 内	6名	505,408
	★事業内容 全国災害ボランティア支援ネットワーク（JVOAD）との連携により、山口県内に災害支援に資するNPOなどのネットワークを形成するための事業を開催。 ★事業対象者・受益者 県民活動団体、中間支援組織など					

	事業名	実施 期間	定款	実施 エリア	従事者	事業費
11	SDGsチャレンジ事業	通年	②③	山口県 内	6名	284,203
	★事業内容 公益財団法人山口きらめき財団からの委託事業。SDGsをテーマとして多様な主体による協働での社会課題解決に向けた動きを促進させるため、交流会を開催。 ★事業対象者・受益者 県民活動団体、企業、中間支援組織など					
12	アスチ力連携事業	通年	②③	山口県 内	3名	0
	★事業内容 東日本大震災による避難者が避難先で地域の支援情報等を把握できる情報紙の作成・配布を行った。また、避難者支援のためのネットワーク会議にも出席した。 ★事業対象者・受益者 山口県内に移住・定住した災害避難者等					
13	印刷機利用提供事業	通年	③	法人事 業所内	5名	312,607
	★事業内容 県民活動団体が活動をめぐって資料を作成する際の支援として、やまぐち県民活動支援センターに印刷機を設置し、その利用に関するサービス提供や管理運営等を行う。 ★事業対象者・受益者 県民活動団体					
14	その他の事業	通年	③	山口県 内	2名	636,562
	★事業内容 県民ネットのメンバーが持つ特性を活かして、外部に有償サービスを提供。 たとえば、イベント開催時のZoom運営について外部から依頼を受け、事業協力を行った。 ★事業対象者・受益者 県民活動団体、NPO支援者、中間支援組織関係者、行政担当職員など					

▶重点テーマ別 事業件数

テーマ分類	件数	金額（円）	シェア（％）
ネットワーク強化	4	28,583,251	64.7%
基盤強化	5	10,206,422	23.1%
多様な参加	3	5,086,131	11.5%
寄付文化	2	309,662	0.7%

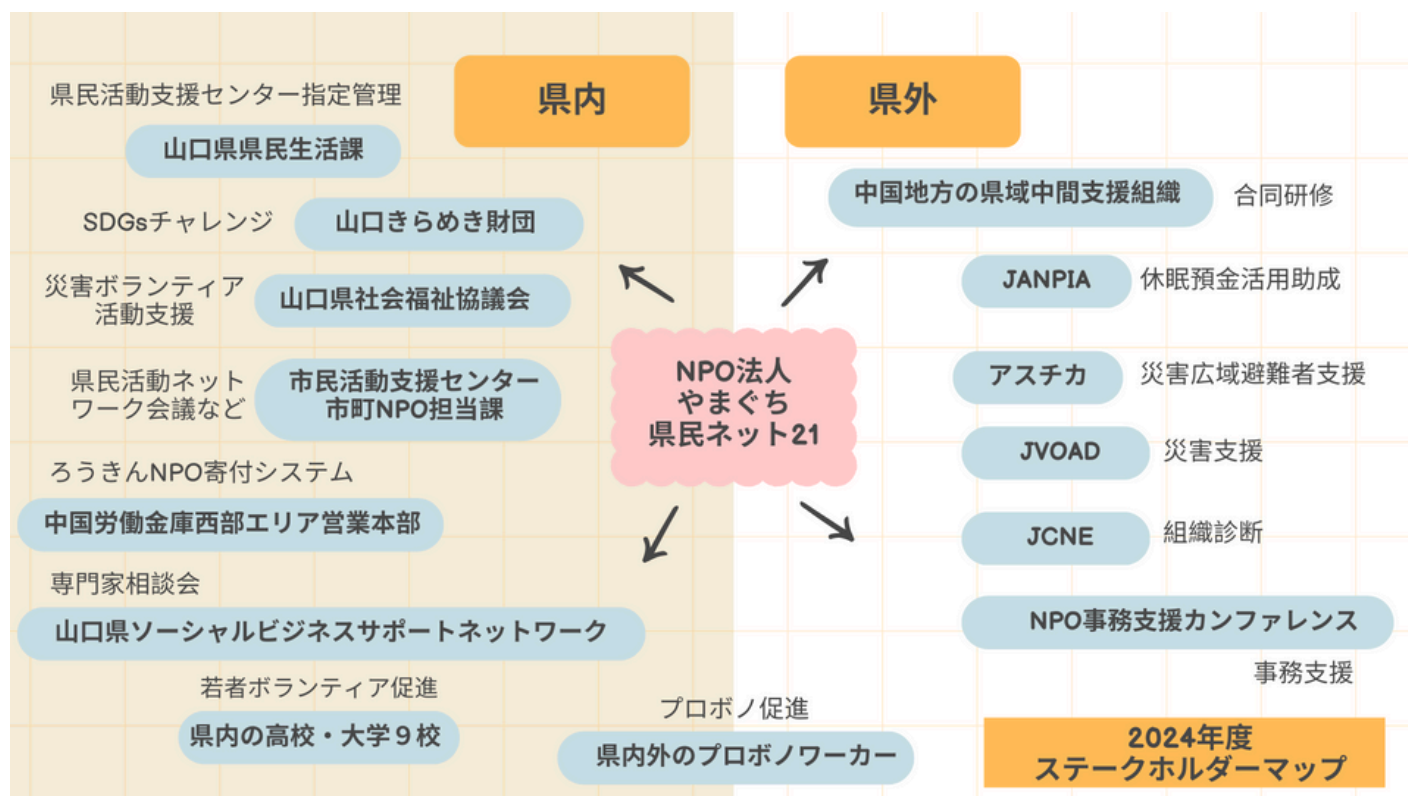
一番大きいのはネットワーク強化の「センター指定管理業務」で2,200万円。

▶ 支援対象の内訳

支援対象	割合	補足
団体向け支援	50%	地域団体・市民活動団体への伴走・相談対応など
若者向け活動	20%	交流・育成事業など
中間支援組織への支援	20%	他地域の中間支援との連携・研修など
その他（市町・教育関係者など）	10%	連携企画・協議会参加など

個人、団体、行政など、多様な地域の担い手に働きかけています。

▶ 2024年度ステークホルダーマップ



02. 2024年度 業務実施状況

(1) センター指定管理業務

業務の実施状況を報告します。

2024年度は、やまぐち県民活動支援センター指定管理第4期の4年目です。

※下線部から、センターブログ報告記事や該当ページをご覧ください。

区分	事業名	実施状況
1 情報・ 資料収 集及び 提供	①県民活動に関する資料の収集配架	県民活動に関連する様々な情報を多様な媒体で県内外から収集。 また、収集情報を効果的に編集して参照ツール作成・提示。
	②メルマガの配信・情報紙の発行	センターメールマガジン：月515通。あいかさねっとメルマガ：月1,030通。 情報紙「さぼ〜とメール」を毎月発行、各所に配布：62部。
	③情報サイトの保守管理	「県民活動スーパーネットHP」及び「あいかさねっと」の改修あり。 F Bに加え、インスタグラムも活用
	④センターリーフレットの作成配布	センターキャラクターのリライト（9種類） センタークリアファイル作成（100部）
2 相談及 び助言	①センターでの相談対応	県民活動に関連した各種相談やZoomを通じた相談に日々対応。
	②専門家との協働による相談対応	① 4月23日会計税務 ② 7月31日会計税務 ③ 8月8日労務 ④ 2月12日IT ⑤ 3月17日組織運営
	③市町センターとの連携相談会	① 7月9日、長門センター、1名 ② 1月26日、岩国センター、5名
	④組織運営の問題解消ツール作成	① NPO法人の「大事」予防ツール ② 実践的な法人格参照ツール
3 研修	①NPO事務力&組織力向上研修	①学びの教室「法人事務」：5月10日、18名、92点 ②学びの教室「定款」：6月27日、16名、94.3点 ③ <u>学びの教室「会計」</u> ：9月19日、13名、94.6点 ④ <u>学びの教室「注記」</u> ：10月3日、9名、78.8点
	②組織と事業の見直しセミナー	<u>強くあたたかい組織のつくり方part2.「団体の担い手を育てよう」</u> 3月18日、38名、97点
	③公益活動支援スキルアップ研修	①メルマガ講座前編：7月4日、11名 ②メルマガ講座後編・意見交換会：8月2日、11名 ③GoogleでHP：2月20日、3名 ④canvaリール作り：3月6日、4名
	④コミュニティ学習会	<u>地域防災セミナー「ぼうさい勉強会」</u> 3月5日、12名、93.9点
	⑤県民活動の課題解決セミナー	<u>「知っておきたい 著作権のこと」</u> 10月18日、27名、95.4点

4 交流の 機会提 供	①ワンテーマ交 流・ミニ講座	①2次元コード：5月23日、2名、85点 ②パワーポイントでチラシ作成：7月25日、1名、100点 ③ <u>ネット活用して事務力アップ</u> ：2月14日、3名、95点 ④Gメールでイベント申込フォーム作成：2月27日、4名、85点
	②県民活動ネット ワーク会議	①第1回会議（5/30）：25名、顔合わせと今年度事業について情報共有 ②第2回会議（12/23）：23名、今後の中間支援組織
	③県民活動支援拠 点間の情報交換	・県社協、市社協、こども食堂支援センターなどとの意見交換 ・共同募金会と、団体個別支援について意見交換
	④資金投資組織の 情報交換会	会の開催に代えて、各助成審査の経験からの気づきを助成財団の担当者等と共有
	⑤災害支援のNPO ネットワーク	防災セミナー2024 あなたの団体の「災害にできること」が増えるかも 11月17日、11名、88.6点
5 調査及 び研究	①成果ラボ	県民活動団体や公益活動の事業が外部に評価されるにあたって重要となる「課題／成果」の見立て方や伝え方に関する情報を収集する。
	②「受援」が困難 なケース対応研究	組織内での課題感は抱きつつも、様々な事情で外部からの支援を受ける余地もない「受援」困難なケースへの対応方法について考察する。
	③NPOの現場と報 告状況の調査	NPO法人の報告状況調査や団体の活動現場の把握を随時実行。 また「自主事業」などの特定テーマに関する調査も検討。
	④「NPOの組織と 人の関係」調査	NPOサポートセンター「 <u>NPO代表者白書</u> 」アンケート調査への協力
6 県民活 動を支 援する ために 必要な 業務	①県民活動関連機 関等との連携	・県民活動促進実行委員会（県民生活課＋山口きらめき財団との連携） ・「食支援」系ネットワークへの参加 など
	②SDGsの推進	・交流コーナーにてSDGs関連の文献・情報紙の紹介コーナーを継続設置
	③若者のフィラン ソロピーアプロ ーチ	県庁インターン生受け入れ及び視察対応：8月21日、14名 夏インターン受け入れ第1段：8月27～31日、2名 夏インターン受け入れ第2段：9月10日～14日、3名 春インターン受け入れ：2月12～19日、3名

オンライン
(Zoom)
参加無料

知っておきたい
著作権のこと

日頃の活動の中の著作権。
何にどう気を付けたらいいの？

著作権セミナー

2024年
10月18日 金 13:30～15:30

みなさんの疑問に弁護士がお答えします

あいかさねと公式LINE

STEP 01

公式LINEアカウントをフォロー
@789ubsdnu

STEP 02

ボランティア募集があると
LINEに情報配信

STEP 03

興味がある募集にボラン
ティア参加してみる♪

02. 2024年度 業務実施状況

(2) センター指定管理業務以外の事業

センター指定管理業務以外の県委託事業	【県委託事業】 未来へつなぐ！ 若者の県民活動 促進事業	①団体活動の説明会（@大学・高校）の開催 ／ 10回開催、活動紹介団体×20団体（延べ29団体）、参加者768名 ②ボランティア体験会（@活動現場）の開催 ／ 46回開催、16団体、参加者延べ331名 ③体験会等を活用した情報発信の強化 ／ youtubeでの動画配信で活動紹介 × 6本
	【県委託事業】 プロボノによる 県民活動団体の 基盤強化事業	①「やまぐちプロボノワーカースペース」の管理運営 ／ 全国から125名の方が登録 ②「やまぐちプロボノコンシェルジュ」の配置 ／ 延べ25団体に各種専門家を仲介
	【県委託事業】 協働ネットワーク 強化による県 民活動促進事業	①地域協働ファシリテーター実践研修の開催 ／ 計2回開催、各センターから延べ21名参加 ②市町活動支援センターへの伴走支援 ／ 専門家とスタッフが各センターに訪問、個別支援×10センター ③「協働ファシリテーター実践のしおり」作成
それ以外の事業	休眠預金活動助成事業	・2021年度枠（NPO法人ほほえみの郷トイトイ） ⇒ 事業報告書公開 ・2022年度枠（一般社団法人レベルフリー）
	ろうきん寄付システム運営事業	計7法人に対して寄付金5万円を助成
	JVOAD連携事業	災害支援や防災減災のネットワークづくり
	中国5県中間支援組織合同研修事業	秋の合宿研修@鳥取県 2024年11月5日～6日
	JCNE連携事業	評価員として、「ガバナンス認証」更新の組織評価に協力（1件）
	アスチカ連携事業	・ネットワーク会議への参加 ・避難移住者等に提供する地域情報誌「結」の発行協力
	SDGsチャレンジ事業	山口きらめき財団からの委託で、SDGsをテーマとした交流会を開催（周南市）
	自主事業	県民ネットメンバーの特性を外部に提供（例：イベント等でのZoom運営協力）
	印刷機利用提供事業	県センターに設置し来所者への利用環境を提供

担い手を育てる、人と組織を育む

本年度は、地域活動の持続可能性を支える「担い手の育成」と、それを支える「仕組み・環境づくり」に重点を置き、世代を越えた参加促進や地域支援機関との連携強化に取り組み、若い世代の参加を促す仕掛けや、団体の内部人材の育成、そして支援者側の力の底上げなど、多角的なアプローチを通じて、地域に関わる人の裾野と質の両面の向上を図りました。

コミュニティマネジメントセミナー

「強くあたたかい組織のつくり方 団体の担い手を育てよう」と題し、昨年度好評を受けたセミナーのpart 2を2025年3月18日に開催。県内の多様な県民活動団体から38名が参加し、団体運営において常に上位課題とされる「後継者・担い手育成」に焦点をあてました。組織内での育成のあり方や関係性を育む視点など実践的な学びを提供。参加者満足度は96.8点と高く、多くの団体が自団体に活かせる具体的なヒントを得ました。



未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業

若い世代が地域活動に触れ、関心を持つ機会を広げることを目的に、県内の高校・大学等との連携を深めながら説明会やボランティア体験会を展開。説明会は延べ10回・768名が参加し、体験会は16団体が受け入れ、延べ331名の若者が現場で地域活動を体感しました。

また、活動紹介動画を6本制作し、YouTubeで発信。地域活動のリアルな姿を広く伝えたことで、若者が関わるきっかけづくりと参加のハードルを下げの一助となりました。

協働ネットワーク強化による県民活動促進事業

地域に根差した支援拠点として、市町民活動支援センターの機能強化を目的に、実践型の協働ファシリテーター研修（2回・延べ21名）と、専門家による伴走支援（10か所）を実施。

現場の支援力向上を図るとともに、「協働ファシリテーター実践のしおり」を作成し、知見の蓄積と人材育成の継続性を担保。地域の間支援機関が連携し、住民主体の地域づくりを支える基盤強化につながりました。



【センター事業】コミュニティマネジメントセミナー

セミナーの様子は、センターブログで紹介しています。グループワークを通じて担い手育成のヒントを共有し合い、他団体の工夫にも触れられる充実した内容となりました。ぜひご覧ください。



【県委託事業】ボランティア・チャレンジ実行委員会

高校生、大学生等が活動を体験した県民活動団体の紹介動画などをボランティア・チャレンジ実行委員会（事務局：県民生活課県民活動推進班）YouTubeチャンネルへ掲載しています。

また、16団体の活動紹介記事を作成し情報発信の強化を図りました。



【県委託事業】協働ファシリテーター実践のしおり

「令和6年度協働ネットワーク強化による県民活動促進事業」の一環として、協働を促進するためのツール『協働ファシリテーター実践のしおり』が出来上がりました。協働に関心ある方々の参考となれば幸いです。

▶プロボノ成果レポートも公開中



【県委託事業】プロボノ事業／プロボノワーカーバンク

プロボノに関する事業は2020年度から実施しており、今年度は全国から延べ73名がプロボノ活動に参加しました。

- ・プロボノワーカーバンク情報
- ・今年度の支援実績（13団体）＋1 dayプロボノ活動報告
- ・アンケート結果（以下に一部抜粋します）

〔成果・効果〕

- ・ 若者から中堅、支援者層まで、多様な担い手層にアプローチし、地域活動への参加と関与の裾野が広がった。
- ・ 実践的な学びや体験の場を通じて、地域活動に関する理解や意欲が高まった。
- ・ 支援センター職員のスキル向上とネットワーク強化を通じて、地域支援の基盤が強化された。
- ・ 活動紹介動画や実践のしおり等により、地域の担い手や取組の魅力が可視化され、地域全体としての発信力が高まるとともに、地域支援の取組の共有・波及にも寄与した。

〔課題〕

- ・ 若者に対するアプローチや情報発信の工夫が引き続き求められる。
- ・ 支援センターごとの機能やリソースに差があり、均一な支援体制の確保には課題が残る。
- ・ 単発的な関わりを継続的な参加へとつなげる仕組みの強化が必要。

事業イメージ

高校や大学等と連携した若い世代の県民活動に対する理解と参加の促進



災害支援ネットワークづくりへの注力

本法人では、休眠預金等活用制度を通じた資金循環の仕組みづくりに取り組むとともに、地域に根ざした団体への伴走支援を行ってきました。2022年度より、災害時に「取り残されやすい人々」への支援を行うレベルフリーへの助成申請支援と体制構築支援を行い、多様な立場に配慮した避難支援のモデルづくりを後押ししています。あわせて、県域における災害支援ネットワークの土台づくりにも着手し、関係団体との定例会議やアンケート調査、情報共有の仕組みを通じて、災害時における支援の可能性についての声を収集し、団体間のつながりづくりにつなげました。これらの取組は、今後の災害時における支援の即応性と、平時からの協働関係づくりの双方に資するものであり、引き続き中間支援としての役割を果たしていきます。

休眠預金交付事業＜2022通常枠＞



災害発生時における地域の支援体制強化を目的とし、中国地域各県の県域中間支援組織で構成されるコンソーシアムに所属。2022年度通常枠における休眠預金等活用制度を通じた助成金交付を可能とするための基盤整備に取り組みました。

（交付対象団体：一般社団法人レベルフリー）

災害支援に取り組む1団体に対し、以下の伴走支援を実施

- 社会的課題の可視化と解決に向けた事業設計支援
- 休眠預金交付要件に関する調整と整備
- 実施体制や運営手法に関する助言

▶地域団体の強みと課題の可視化

レベルフリーの特徴や強み、課題を整理・言語化し、発信や申請資料として活用可能な形に整備。これにより、外部からの支援や連携の可能性が高まりました。

▶防災の先駆的実践を共有

「やさしい避難所」などの実践を多様な媒体で発信し、共感と広がりを生み出すことで、災害対応力の底上げに貢献しました。

▶中間支援スキルの向上

団体の活動設計から可視化、記録、報告まで一連のプロセスに関わる中で、中間支援者としてのノウハウを蓄積した。特に「災害支援分野×多様性配慮」に関する支援力が高まった。

▶横展開に向けた基盤整備

成果物を共有可能な形で整備し、他地域・団体への応用や展開の道筋を構築。中間支援者ネットワークを活かし、学びと連携の場も広がりつつあります。

今後も、地域の防災力と包摂的な社会づくりの両立をめざし、支援ネットワークの拡充や行政との協働を通じて、災害時・平時を問わず地域課題の解決に取り組んでいきます。

JVOAD連携事業（災害支援NPOネットワークづくり）



昨年度に掲げた方針に基づき、災害時に機能するゆるやかなネットワーク形成に注力。JVOAD（全国災害ボランティア支援ネットワーク）との連携を軸に、県社協や助言的立場の関係者とともに、支援団体同士が顔の見える関係を築ける仕組みづくりを模索。

▶ネットワーク構築に向けた対話と調整

JVOADとの協働によるネットワーク構築事業を展開。県内における支援体制の方向性を検討するため、関係団体との対話や調整を重ねました。

▶定例会議で方向性を共有

有識者・関係機関との定例会議を毎月開催。中間支援組織や県社協、外部アドバイザーが参加し、ネットワークの目的や設計方針を明確にする場として機能。

▶災害支援の現状把握と情報発信の試み

「災害時できるかもアンケート」で県内団体の災害対応力や支援可能な内容を見える化。また、アンケート回答者を中心に、災害支援・防災情報を随時配信するメールマガジンを配信中。



アンケートまとめ ▶



▶ 交流会開催に向けて

団体交流会を来年度5月に開催予定。ネットワーク参加への協力と継続的な連携を呼びかける場とします。

本年度は、有事に備えた関係構築が大きく前進した1年となりました。引き続き、継続的な交流と連携を重ねることで、災害時における「できるかもしれない力」をつなぐネットワークの育成に取り組んでいきます。

[成果・効果]

- ・ 地域課題に即した災害支援モデルの形成と実践が進展。
- ・ 支援団体の活動が制度的・継続的支援につながる基盤を整備。
- ・ 県内団体の支援意向や対応力の見える化を実現（アンケートなど）。
- ・ 団体間の対話・関係構築が進み、ネットワーク形成の土台を構築。
- ・ 中間支援による伴走支援の有効性と可能性を確認。

[課題]

- ・ 平時からの「顔の見える関係性」の構築を継続的に推進。
- ・ 多様な主体が参画しやすいネットワーク設計の強化。
- ・ 中間支援として、行政・民間・地域の連携促進を担う。
- ・ 災害時に限らず、日常の地域づくりにも貢献する仕組みづくりへ。

このほか、地域の現場を支える自治会・町内会の方々と「防災」について考えるセミナーも開催。つながりづくりの一步として位置づけています（P9～10参照）。



※降雪の影響により3/5（水）に延期開催

03. センター施設運営

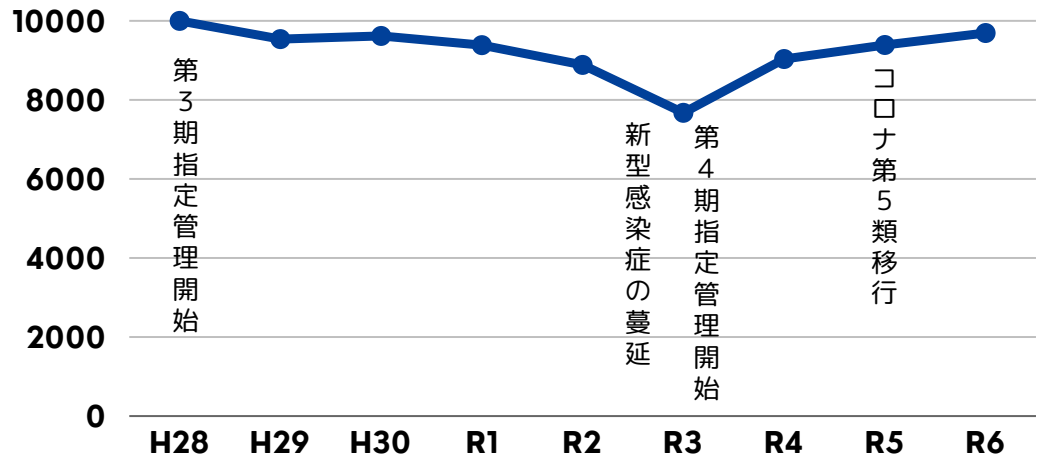
▶センター利用者数

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
センター機能の利用者数	9,999	9,538	9,618	9,385	8,885	7,673	9,034	9,389	9,692

数値目標

9,400
件/年

※施設来所者数、主催事業の参加者数、センターへのTEL・メール等の受信件数などの合算。



R6（2024年度）は9,692件と、コロナ前の水準に回復し、年度数値目標を達成した。第5類移行後の利用者回復は顕著であり、今後も対面と非対面のハイブリッド運営が鍵となる。

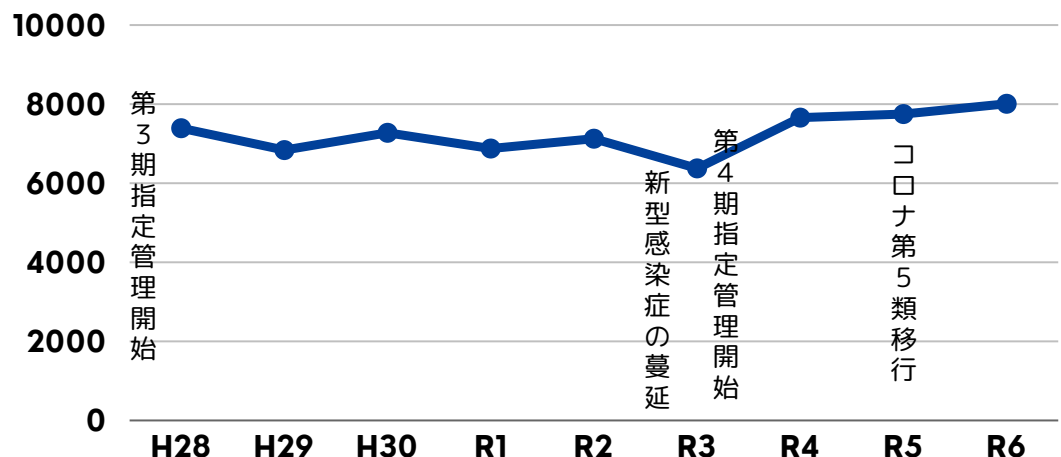
▶センター利用団体数

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
センター機能の利用団体数	7,391	6,838	7,275	6,877	7,126	6,375	7,659	7,749	8,009

平均 (2016~2024)

7,255
件/年

※センター利用者数のうち、団体単位で合算した件数



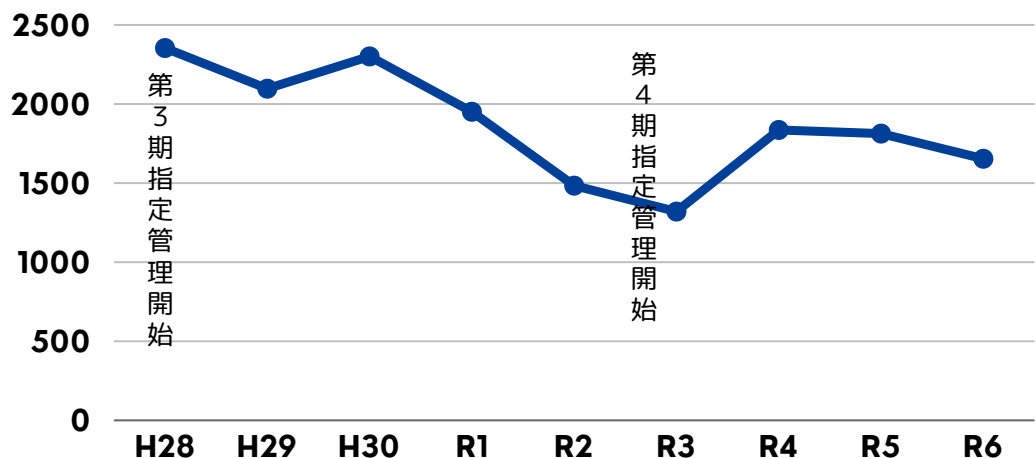
新たな団体の関与が進み、支援対象の裾野が広がっている。コロナ禍でも団体単位での利用は一定程度維持されており、組織的な支援ニーズは継続して存在している。

▶センター来所団体数

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
センター来所 団体数	2,354	2,097	2,301	1,951	1,484	1,320	1,836	1,813	1,654



※センター利用団体のうち、①センター来所、または②主催セミナーに参加した団体件数



R6はコロナ第5類移行後にもかかわらず回復が鈍い。利用団体数は増えていることから、オンラインや非来所型の支援へと行動変容が進んだと考えられる。

▶作業コーナーの利用数

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
作業コーナーの 利用数	1,596	1,856	1,824	1,516	1,098	1,041	1,194	1,355	1,112

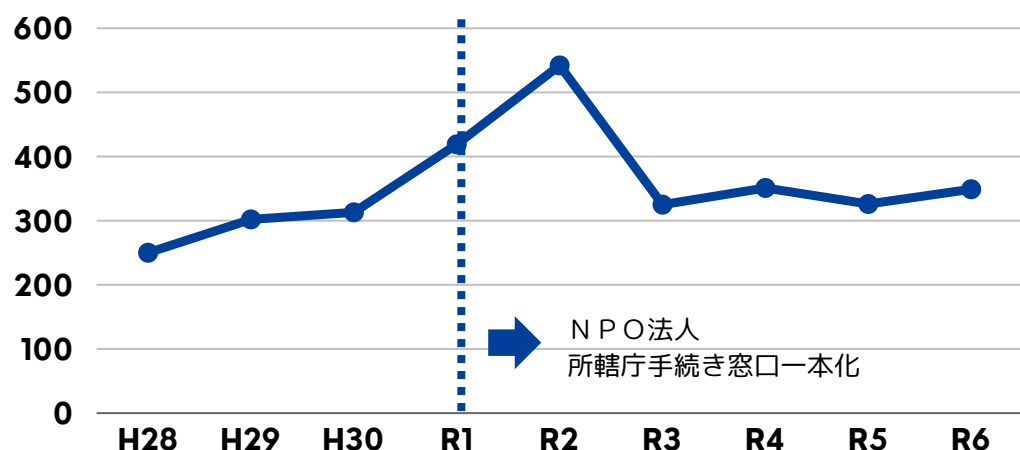
R4～R5にかけては明確な回復傾向があったものの（+13～14%増）、R6では再び大幅減（-17.9%）。物理的な拠点利用への依存が再び減少傾向にある？

▶相談対応状況

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
相談カード案件	250	302	313	419	542	325	351	326	349



※まとまった相談（相談カード案件）



R3で急減（-40%）し、その後は横ばい傾向。年間300～350件が、見込まれる相談需要の水準と位置づけられる。

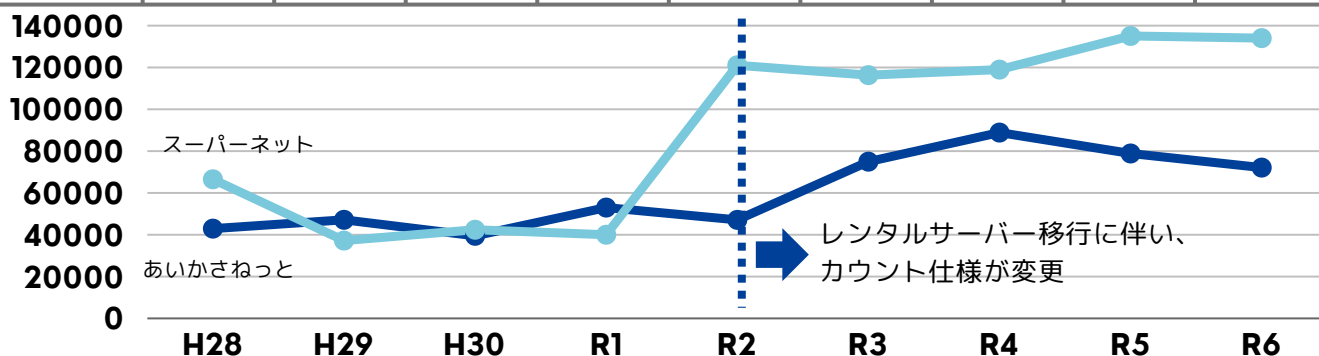
▶寄せられた相談内容

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
法人制度全般	19	10	7	3	5	12	14	26	37
NPO法人の設立	35	61	79	58	77	32	75	61	41
NPO法人の所轄庁手続き	29	70	57	78	91	72	42	26	62
NPO法人の登記手続き	10	23	17	15	17	12	27	18	34
NPO法人の解散	4	11	12	23	8	6	13	17	15
会計・税務・労務など	21	35	31	34	40	20	37	31	36
助成金・寄付	23	16	13	25	97	20	13	13	10
情報収集・開示	34	30	30	90	108	24	31	24	26
参考事例の紹介	13	6	14	17	24	17	13	12	21
その他	50	40	53	76	75	110	86	98	67
合計	238	302	313	419	542	325	351	326	349

設立がやや減少傾向だが、登記や解散相談の増加から、運営フェーズの多様化（継続・終了・再設立など）が起きている可能性。

▶情報サイトアクセス数

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
スーパーネットHP	66,530	37,214	42,401	40,013	121,050	116,338	118,986	135,070	134,031
あいかさねっと	42,932	47,147	39,502	53,000	47,117	74,963	88,870	78,870	72,120



あいかさねっとは、R5→R6では約6,700件減少。登録者は増えているが、操作不具合や使い勝手の課題が影響していると考えられるため、システム改善が求められる。

〔課題と改善点〕

オンライン利用の促進とシステム整備

1

- 電話・メールの増加や、あいかさねっとの登録増など、オンライン対応への移行は順調。
- 一方、閲覧数の減少や操作不具合の指摘もあり、ユーザビリティ改善が喫緊の課題。

ワークコーナーの見直し

2

- 利用が2割近く減っており、利用しづらさ、魅力不足の可能性もある。
- レイアウト変更やサービス内容の再設計が求められる。
- コロナ禍での予約利用の徹底が、気軽な利用に制限をかけている可能性も。

来所者減少への対応

3

- 対面支援を必要とする層へのアプローチや、来所のメリット訴求も必要。
- 対面とオンラインのハイブリッド型支援体制の構築が鍵。
- コロナ禍での予約利用の徹底が、気軽な利用に制限をかけている可能性も。

〔総括〕

全体としては利用件数が堅調に増加しており、特に相談や交流の支援機能が強化されていることがわかる。一方で、システム面や物理的スペースの活用減少には早期対応が必要であり、ICTの整備やニーズ把握に基づいた柔軟な運営が今後の鍵となる。



04. 受講者・参加者／施設利用者 満足度アンケート結果

県民活動支援業務

区 分	実施回数 (月日)	アンケート結果分析
【研修】 NPO学びの教室 ①法人事務	5月10日	参加者アンケートによる満足度の平均点は92.0点。 内容に対しては概ね満足度の高かった様子が伺えるが、たとえば研修中に質疑応答を図る際に受講者の疑問を喚起させるような進行（たとえばよく寄せられる質問の共有を挟んで質問を募る）する上で工夫する余地があった。
【研修】 NPO学びの教室 ②定款	6月27日	参加者アンケートによる満足度の平均点は94.3点。 前回の「法人事務」編と同様、内容に関して満足度の強い受講者が多かった。今回は法人設立前または運営開始数年の立場にある受講者が多かったこともあり、基礎的な解説に重きを置いたが、アンケートではさらに個別具体的なケースへの解説を望む意見もあり、今後の企画立てに向けた参考とする。
【研修】 NPO学びの教室 ③会計	9月19日	参加者アンケートによる満足度の平均点は94.6点。 総じて、解説後いっしょに復習をするスタイルが好評だった。また、現金管理の基本を整理したが、実際に現金出納帳を記入してみるなど、実務の学習も出来たらよかったという意見が出た。
【研修】 NPO学びの教室 ④財務諸表の注記	10月3日	参加者アンケートによる満足度の平均点は78.8点。 やや内容が込み入っていたためか満足度はこれまでの研修シリーズに比べるとやや低めの状況。アンケート回答においては内容自体に対して参照性が高いとの声は複数あるものの、「内容に対する理解度」は平均65点と受講者からすると「情報は重要だが理解が難しい」と評価された。
【研修】 組織と事業の 見直しセミナー コミュニティマネ ジメントセミナー 「強くあたたかい 組織のつくり方」 Part 2 団体の担い 手を育てよう！	3月11日	参加者アンケートによる満足度の平均点は96.8点。 内容自体はほとんどの参加者から非常に高い評価を得られたが、今回参加申込者の中から「要約筆記者の準備」を望む意向が示された。最終的には解決に至ったが、円滑な手配を行うことができなかった経緯があり、今後「合理的配慮」による事業運営ができるように意識することが課題となった。

【研修】 コミュニティ 学習会 ぼうさい勉強会 2025「地域のために 動く・つなが る・やってみる」	3月18日	参加者アンケートによる満足度の平均点は93.9点。 講師の希望で、いわゆる標準的なスクール形式ではなく、参加者との距離感を大切にして横長の会場レイアウトにしたり、講師が紹介した事例を参考にして各参加者の地元防災イベントを企画するワークを織り込んだりしたことも、満足度を高める一要因だったのではないかなと思われる。
【研修】 県民活動の課題解 決セミナー 「著作権を学ば う」セミナー	10月18日	参加者アンケートによる満足度の平均点は95.4点。 法律を一度にすべて理解することは困難であり、今回は参加者の理解促進を重視してポイントをしばった解説を行った。丁寧な質疑応答を交えたこともあり満足度の高い結果となったが、時間内に触れられなかった事項もあったため、今後更にブラッシュアップを図るセミナーを望む声も多かった。
【交流】 災害支援のNPO ネットワーク ①防災カフェ ②防災セミナー	① 10月29日 30日 ② 11月17日	②の参加者アンケートによる満足度の平均点は91.5点。 セミナーの内容自体は、満足度の高いものであったが、主催側として狙っていた中間支援組織や行政からの参加がなかった。いくつか個別に「自身が開催するイベントと日時が重なったため参加できない」という声が複数あり、今後は特にイベントシーズンとなる秋口は開催時期や日にちなど、他組織のスケジュールもできるだけ踏まえて開催を検討する余地がある。

施設運営業務

施設利用者が記載する「利用者カード」において常に希望や意見を承っているが、別途年度末に「利用者満足度アンケート」も実施。

- 回答数：137件
- 回答時期：2025年2月～3月
- 評価指標：7段階
 (①大変よい②よい③普通④あまりよくない⑤悪い⑥利用したことがない⑦無回答)

利用者の満足度（全体傾向）

1

利用者からの信頼や満足度は総じて高く、特に交流スペースの評価が高い結果となった。

- 職員の対応：90.5%が「大変よい」「よい」
- 交流コーナーの評価：85.4%が高評価
- 「今後もボランティアに参加したい」人が100%

各コーナーの利用状況と評価

2

利用者の多いコーナーほど評価が高く、利用経験のない人への周知が今後の課題。

コーナー名	高評価①②	利用率の目安 (①②③)	未利用者(⑥)
交流コーナー	85.4%	92.7%	6.6%
Zoomルーム	32.1%	39.4%	52.6%
情報コーナー	46.0%	63.5%	28.5%
ワークコーナー	67.9%	73.7%	21.2%
相談コーナー	35.7%	43.7%	47.4%

- 交流コーナーの満足度・利用率ともに非常に高く、中心的な機能として好評。
- Zoomルームや相談コーナーは未利用者が多く、認知・利用促進が課題。
- 情報・ワークコーナーは利用者の満足度は高めだが、利用経験のない人が一定数存在。

情報発信ツールの認知度と評価

3

サービスの存在を知らない人が多く、活用促進のための発信強化が必要。

- 県民活動スーパーネットHP：認知32.1%。見たことがない人も含むと、実質的利用は少数
- あいかさねっと：認知19.0%、登録4.4%

4

ボランティア活動に関する傾向

潜在的な参加意欲は高く、参加のきっかけづくりがカギ。

- 活動経験者：28.5%
- 今後も参加したい：100%（全員）

〔総括〕

- 来所者の満足度は高水準を維持しているが、一部機能・サービスの認知・利用促進が必要。
- 情報発信・広報面での連携や、団体による周知協力の仕組み化を検討したい。

05. 組織運営に関する報告

総会・理事会の開催状況

▶理事会

第1回	2024年 4月25日 (木)	①山口県からの委託事業の計画及び予算＜審議＞ ②5月の理事会及び通常総会の開催予定＜協議＞ ③法人口座の残高不足を背景とした理事個人による資金振込について＜報告＞ ④NPO法人閲覧対象資料の個人情報漏洩について＜報告＞ ⑤その他（山口県子ども会連合会からの加盟依頼）＜協議＞
第2回	2024年 5月19日 (日)	①総会に付議すべき事項の審議（2023年度事業報告及び活動決算）＜審議＞ ②2024年度事業計画及び活動予算＜審議＞
第3回	2024年 7月18日 (木)	①理事選任＜審議＞ ②通常総会に付議すべき事項の審議（監事の選任）＜審議＞ ③各種事業を確認する機会提案＜協議＞
第4回	2024年 7月26日 (金)	①理事長の選定＜審議＞ ②複数事業の内容確認＜協議＞
第5回	2024年 12月25日 (水)	①各事業の予算執行及び進捗状況＜報告＞ ②外部業者への再委託＜審議＞ ③今後の事業・運営構想に関する役職員合同検討会の開催＜協議＞
第6回	2025年 3月20日 (木祝)	①2025年県民活動支援センター事業計画及び予算＜審議＞ ②各事業の実施状況報告＜報告＞ ③その他

▶総会

通常	2024年 5月27日 (月)	①2023年度事業報告及び活動決算＜審議＞ ②2024年度事業計画及び活動予算＜報告＞
臨時	2024年 7月26日 (金)	①監事の選任＜審議＞

▶役員職員合同研修

内部研修	2025年 2月23日 (日)	①各地での「これからの中間支援」に関する議論の内容共有 ②支援力アセスメントシートを用いた不足するノウハウの確認 ③やまぐち県民ネット21中期計画の確認
------	-----------------------	--

職員研修実施状況

▶組織運営と業務改善

ガバナンス、会計、情報管理など、組織運営の基礎力向上を目的とした学びを深めた。

- NPOの理事の必須知識と基本的責任の実践
- 基礎知識と効率化のノウハウを学ぶ「NPO会計業務入門」
- メール配信システム「める配くん」セミナー
- クラウド型メール配信 SendGrid セミナー
- ITツールを用いたデータ活用と情報の保護・開示
- ChatGPT活用研修「NPOの事業にAIを活かすには」

▶中間支援とネットワーク形成

支援組織の役割を見つめ直し、連携・協働の視点から地域をつなぐ方法を学んだ。

- 中間支援のこれから
- 中間支援組織・支援センター合同研修@鳥取
- 中国・四国ブロック NPO法人会計サポート情報交換会
- これからの中間支援を考えるシンポジウム（兵庫／沖縄／北海道）
- SDGs地域ユニットオープンデー
- CEO会議@東京

▶社会課題と地域の実践

市民活動の現場に根ざした課題を知り、支援活動の実践力と共感力を養った。

- 災害時の食の支援・ペット避難に関する勉強会
- 沖縄における食・見守り活動報告会in東京
- 子ども地域応援ファンド助成報告会
- 団体の担い手を育成する方法
- SDGsをかけ算の視点で考え直す
- ソーシャルセクターマネジメント人材育成報告会

理事会および総会は定款に基づき適切に開催し、意思決定の透明性を確保した。職員研修では業務知識の習得や中間支援としての役割理解を深める機会を継続的に設けた。今後も持続可能で信頼される組織づくりに向けて、体制整備と人材育成を重ねていく。

連絡先

■NPO法人やまぐち県民ネット21

753-0091 山口市天花1丁目11-21 ストークハイツ201号

tel 083-921-2437

fax 083-921-2437

mail yamaguchikenminnet@gmail.com

BLOG



FB



■やまぐち県民活動支援センター

753-0064 山口市神田町1-80 パルトピアやまぐち2階

tel 083-934-4666

fax 083-934-4667

mail yamas@kenmin.pref.yamaguchi.lg.jp

HP



instagram



FB



BLOG



◀センター



◀あいかさねっと